

第 **1** 章

学習基本調査の結果から みえること

耳塚 寛明



調査の結果からみえること

学習基本調査は今回で第4回を数える。第1回調査(1990年)が実施されてから今回の第4回調査(2006年)までの十数年は、それまで不易と考えられてきた日本の教育システムが音を立てて動いた、変動の時期であった。

1. “脱受験競争時代”がみえてきた 第3回調査(2001年)

2001年の第3回調査を終えてみえてきたのは、少子化の進行と高等教育収容力の維持を背景として、やさしくなった大学入試がもたらす“脱受験競争時代”の高校生の学習実態だった。

第一に高校生の家庭での学習時間は全体として減少を続け、平均70分あまりとなり、学習離れはどこまでも進むようにみえた。第二に、達成意欲の減退が目立った。高学歴志向にかけりがみられ、成績アスピレーション(どのくらいの成績がとりたいのか)が低下し、「ほどほどの大学」志向が強まった。第三に、高校生の意識の中での“受験プレッシャー”が明らかに低下した。先生や保護者からの勉強や受験に関する圧力を感じる高校生が減った。

何がそうした変化をもたらしたのだろうか。私にはそれが次のような3つの要因が重なり合って生まれた現象に思われた。「少子化による受験競争の客観的緩和」、「学歴志向や学習の価値を相対化する言説の浸透」、「ゆとり教育」である。

少子化の進行は、大学の実質的な収容力を拡大させ、大学入試は著しく広き門になった。

相変わらず高等教育のエリートセクターは狭き門だが、えり好みさえしなければ四年制大学へ入ること自体は難しいものではなくなった。高学歴志向や学習の価値を相対化する言説の普及は、若者の学校生活や学習からの離脱を促進した。たとえば、エリートのパーソナリティは歪んでいる、受験勉強は将来役に立たない、学歴を志向するより自己実現—これらは、若者の学習離れを促した。

こうした言説の説くところは、世論を背景に教育政策もまた共有していた。教育政策の政策仮説は、長く、いかにして熾烈な受験競争から青少年を解放し、彼らの生活にゆとりと真の学びを取り戻すかに置かれ続けた。教育政策は「受験競争諸悪の根源説」に支配され、このまなざしから自由にはなれなかった。マスコミや世論も同罪である。その結果が、「ゆとり教育」、教育内容の厳選、新しい学力観、自ら学ぶ意欲などの諸教育政策・理念の導入であった。

高等教育に進学する者が増加し、高校が進学シフトを経験した1990年代以降、皮肉なことに学びを離脱した大量の高校生を高校は抱え込むことになった。

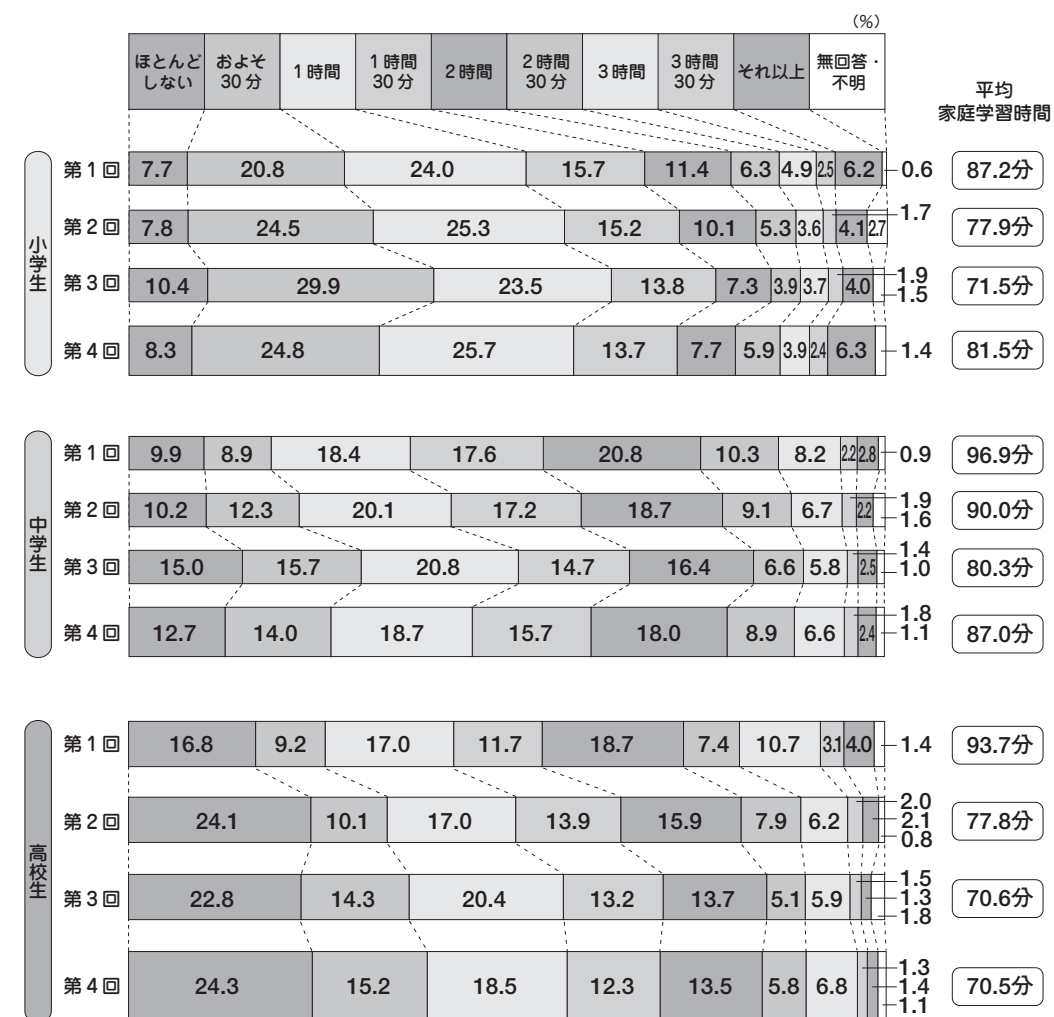
2. いっそう鮮やかにみえてきた “脱受験競争時代”(2006年第4回調査)

《増加に転じた小・中学生の学習時間》

そして2006年実施の第4回調査。結果がみせたのは、第3回以上に鮮やかな“脱受験競争時代”の高校生の学習行動だった。そのことを如実に表しているのがほかならぬ学習時間である。

図1-1をみてほしい。小学生の学習時間は、第1回の87.2分(平日平均、以下同)から第3回の71.5分まで減少を続けたものの、第4回には一転81.5分まで回復をみた。中学生も同様で、96.9分(第1回)から80.3分(第3回)まで落ち込んだ学習時間は、今回

図1-1 平日の家庭学習時間(小学生、中学生、高校生)



注1) 家庭学習時間の平均は「ほとんどしない」を0分、「3時間30分」を210分、「それ以上」を240分のように置き換えて算出した。
 注2) サンプル数は、小学生第1回2,578名、第2回2,665名、第3回2,402名、第4回2,726名。中学生第1回2,544名、第2回2,755名、第3回2,503名、第4回2,371名。高校生第1回2,005名、第2回2,615名、第3回3,808名、第4回4,464名。

87.0分と増加に転じた。1990年代以降少なくとも10年以上にわたって減少を続けた学習時間は、小・中学生については歯止めがかかったものとみてよいだろう。

なぜ歯止めがかかったのか。第3回調査が行われた2001年以降、教育政策は大きな変化を余儀なくされた。1990年代終盤から起こった学力低下論争は、新学習指導要領導入後の学力低下に対する激しい不安を世論に惹起した。そのため、文部科学省は『学びのすすめ』(確かな学力の向上のための2002アピール)を公表し、その後も学力向上のための施策を矢継ぎ早に放った。「学力向上フロンティア事業」や「学力向上アクションプラン」が導入され、全面実施されてまだ1年を経たにすぎない新学習指導要領の一部改正が告示された。現在でも学習指導要領の基本枠組みは、「完全学校週5日制」など「ゆとり教育路線」の産物であり続けているが、「ゆとり」から「脱ゆとり」(学力向上)へと実質的な路線変更がなされた。学力の国際比較調査の結果公

表(PISA2003、TIMSS2003、2004年12月公表)も、日本の学力低下を印象づけ、脱ゆとり路線の定着に一役買った。

小・中学生の学習離れに歯止めがかかった事実は、こうした変化の帰結とみることができる。

《増加に転じなかった高校生の学習時間》

他方、高校生の家庭での学習時間は、増加に転じなかった。再び図1-1をみると、第1回に93.7分だった高校生の平均学習時間は第3回に70.6分、第4回は70.5分と、第3回とほぼ変わらぬ水準のままだった。減少の一途とはいええないものの、小・中学生のように、一転増加をはじめたわけではない。1週間の家庭学習の頻度をみると(図1-2)、「家ではほとんど勉強しない」と答えた高校生は第3回と比べて増加している。4割弱の普通科高校生が、家ではほとんど勉強しないか、1日くらい勉強するにすぎない。学習時間減少に歯止めがかからなかった結果、小・中・高

校生の中で、高校生はもっとも学習時間の短い生徒集団となった。

この間、高校教育が「脱ゆとり」へと舵を切らなかったというわけではないだろう。高等学校での必修科目の履修漏れ事件が象徴するように、受験に特化した学習であったとはいえ、高校においても学力向上のためのさまざまな努力が以前にも増してなされているの

だと思う。ただ、やさしくなった入試がもたらす受験プレッシャーの低下は、高校の努力にもかかわらず、高校生に家庭学習への回帰をうながすことはできなかった。それは、「脱受験競争時代」に若者たちを学習へと動機づける仕事がいかに困難を極めるものであるのかを、私たちに教えている。

3. 局所化する学習習慣

“脱受験競争時代”における学習からの離脱をもっともはっきりと映し出しているのが、セカンド・ランクの高校生である。図1-3は、高校の偏差値帯別に平均家庭学習時間の変化を示したものである。偏差値50以上55未満の高校生に注目してほしい。第1回調査時点では彼らの学習時間は112.1分とトップランクの高校生と肩を並べていた(偏差値55以上の高校生の平均114.9分)。ところが、その後の学習時間は減少の一途をたどり、第4回には60.3分にまで落ち込んだ。第1回の半分強である。少子化を背景にやさしくなった大学入試の恩恵をもっとも受けたのは、この層の高校生であるといつてよい。

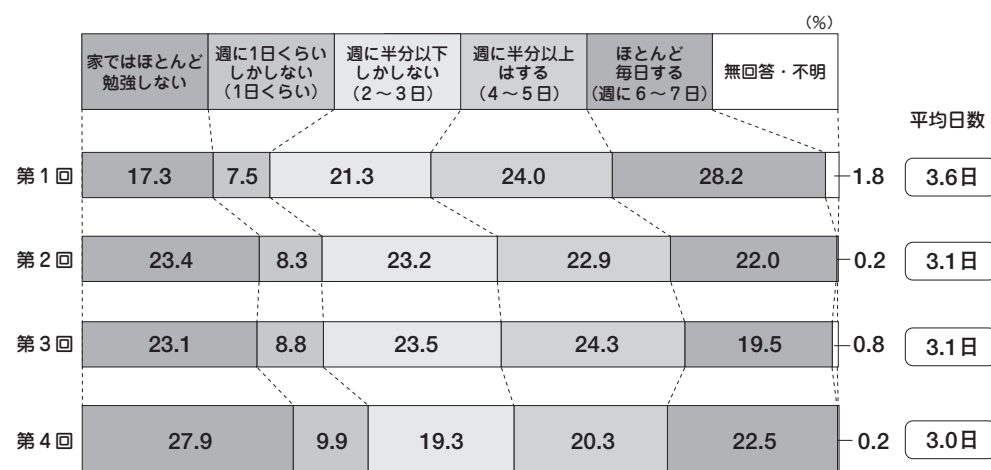
彼らの没落によって、日本の普通科高校において、家庭学習の習慣を保持する高校生はいっそう「薄く」なった。学習習慣は、高校階層構造の頂点に位置する一握りのエリート高校生に局所的に存在しているにすぎない。それは、今回の調査で鮮明になった、“脱受験競争時代”における若者の学習行動の2つの特徴にほかならない。

図1-3の小・中学生のデータを参照してほしい。全体として家庭学習が戻ってきた小・中学生の中で、ひととき学習時間の回復

が目立つのは、成績の自己評価が高い子どもたちである。すべての小・中学生に等しく学習が戻ってきたわけではない。

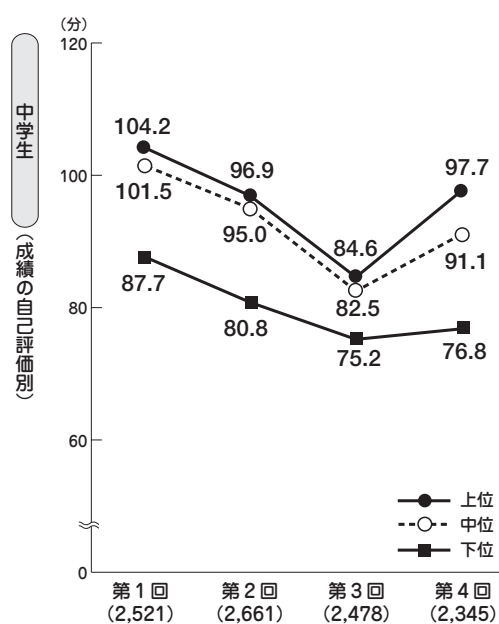
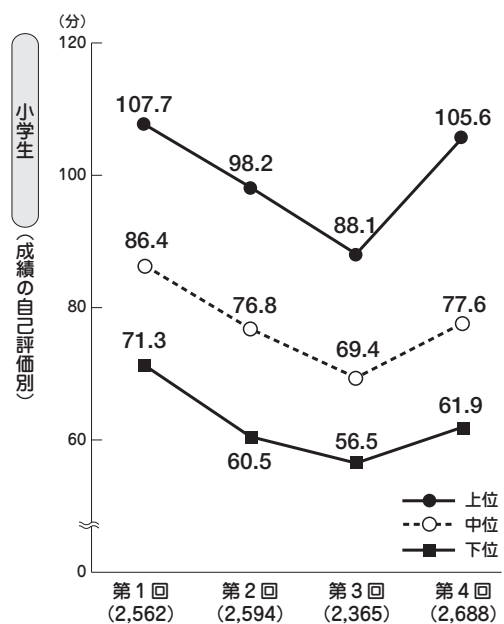
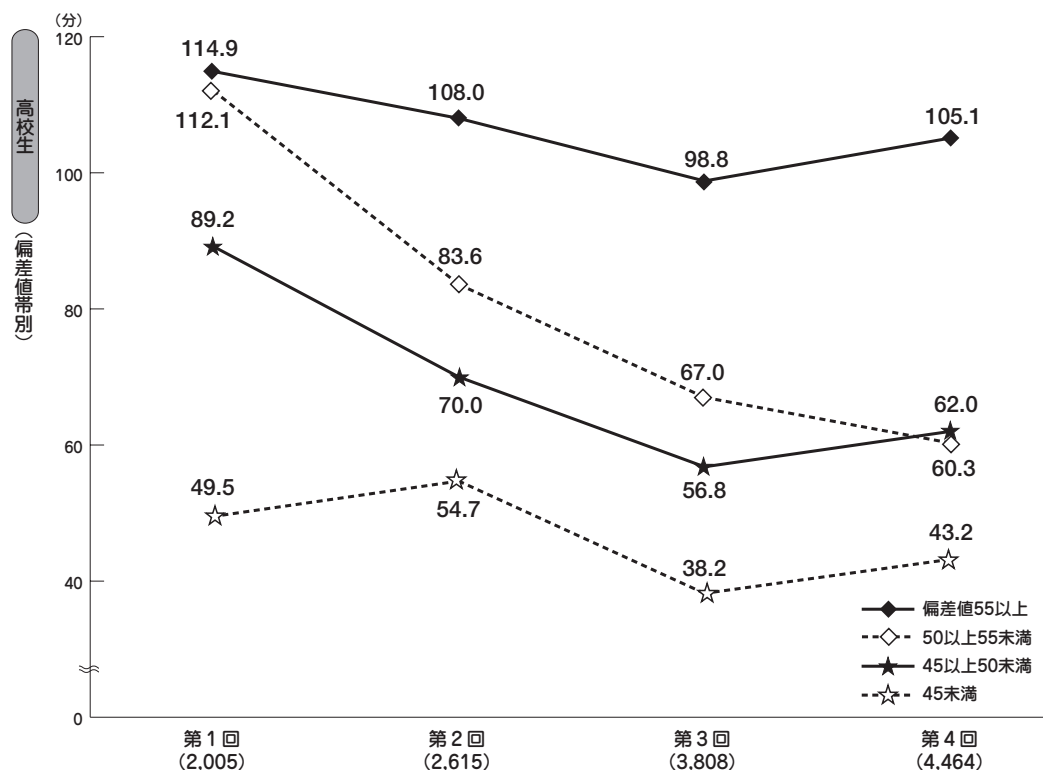
“脱受験競争時代”に、だれがなお学び続けるのか。それを推測する上で有用なのが図1-4である。小学生の中学受験希望率は第1回以降漸増している。その中で、今回飛躍的に増加を示したのが、大都市の小学生である。中学受験の希望者は成績自己評価別の上位層に相対的に多い。だとすれば、即断はできないものの、上位層の学習時間の回復の背景には、局所化する受験競争があろう。高校生ではトップランク(偏差値55以上)の層が、また小・中学校では上位層の学習時間の回復が著しかった。中学受験を目指す小学生の漸増、とりわけ大都市における受験率の飛躍的上昇は、競争が局所化し、一部の青少年が強い受験プレッシャーの中で学習へと動機づけられている状況を物語っているように思う。“脱受験競争時代”は、すべての子どもたちが競争から解放された時代ではない。競争するものと競争しないものの分が鋭さを増す時代でもある。この結果は、いわゆる教育格差の拡大や格差社会をめぐる議論と無関係ではない。

図1-2 家庭学習の頻度



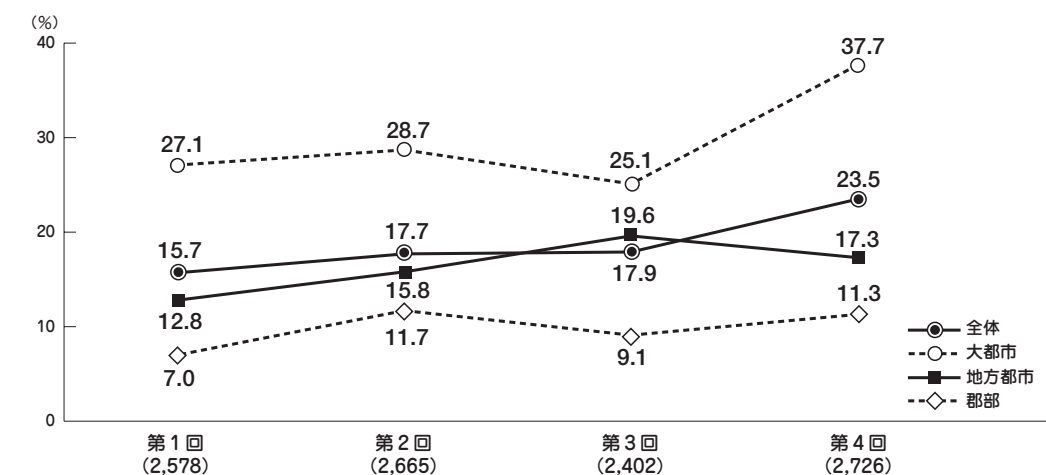
注1) 家庭学習の平均日数は「家ではほとんど勉強しない」を0日、「週に半分以上はする(4~5日)」を4.5日、「ほとんど毎日する(週に6~7日)」を6.5日のように置き換えて算出した。
 注2) サンプル数は第1回2,005名、第2回2,615名、第3回3,808名、第4回4,464名。

図1-3 平日の平均家庭学習時間(成績の自己評価別・偏差値帯別)



注1) 成績の自己評価は、「あなたの今の成績は、クラスの中でどのくらいですか(小学生)」「現在の総合的な成績は学年の中でどのくらいですか(中学生)」の項目に、「1.(上のほう)」「2.」「3.」と回答した児童・生徒を「上位」、「4(真ん中)」を「中位」、「5」～「7(下のほう)」を「下位」とした。高校生の偏差値は、弊社「進研模試」のデータを使用。
 注2) ()内は全体のサンプル数。なお、高校の平均偏差値55以上は、第1回422名、第2回830名、第3回1,462名、第4回1,593名。50以上55未満は、第1回621名、第2回435名、第3回824名、第4回905名。45以上50未満は、第1回562名、第2回231名、第3回619名、第4回416名。45未満は、第1回400名、第2回1,119名、第3回903名、第4回1,550名。

図1-4 中学受験の希望(小学生)



注1) 「どこかの中学校を受験しようと思っていますか」という質問に「はい」と回答した比率。
 注2) ()内は全体のサンプル数。なお、大都市は第1回868名、第2回769名、第3回849名、第4回1,105名。地方都市は第1回870名、第2回708名、第3回708名、第4回684名。郡部は第1回840名、第2回1,188名、第3回845名、第4回937名。

4. おわりに

調査結果には、このほかにも、高校生たちの授業の主観的な理解度が上がっていること、新聞のニュース欄を読む高校生が激減していること、パソコンやインターネットの利用者の増加が著しいことなど、注目すべき変化がいくつか表れている。詳細は、第2章を参照してほしい。

本章では、“脱受験競争時代”をキーワード

として、第4回学習基本調査からみえてきたことを振り返ってきた。子どもたちの学習行動には、「階層再生産社会」日本の姿がしっかりと映し出されている。子どもたちの学習行動と意識に関する定点観測は、私たちの社会がどう変容しつつあるのかを監視する装置でもある。